大崎タイムス〔令和3年4月23日〕

みやぎ大崎観光公社

誘客多角化 意見を交換

オンライン3事業振り返る

みやぎ大崎観光公社（大崎市古川、真山隆宏代表理事）は、「個人向けバーチャルツアー」など2月中旬に実施した三つの事業を振り返る「誘客多角化実証事業報告・研修会」を大崎市古川の古川商工会議所会館で開いた。同公社、市、旅行会社など各事業に携わった14人が参加し、効果的な誘客などについて意見を交わした。

同公社は、コロナ禍で遠方へ旅行することが難しくなる中、オンラインを活用して大崎耕土に興味を持ってもらい、収束後の交流人口増加などに結びつけようと、「個人向けバーチャルツアー」のほか、「SDGsツーリズム教育旅行事業者セミナー」、企業向けの「SDGsオンラインツアー」を相次ぎ実施。報告・研修会は、これらの事業を振り返り、課題を洗い出して今後につなげることを目的に開催した。

はじめに、同公社の星義一事務局長が「多くの人たちに支えられて事業を達成することができたことは大きな財産になった。今後も大崎耕土を学びの聖地ととらえて取り組みたい」とあいさつした。

同公社旅行業務取扱管理者の保原昭彦さんは、観光庁が昨年募集した「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証調査事業」で、1次申請は不採択だったものの、2次申請で採択され、11月から事業を開始したことを説明し、「（調査事業で）何をどのようにすればよいのか分からず、活用の仕方などを事務局から指導してもらった」と説明。当初はことし1、2月に大崎市へ来てもらう4事業を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大で首都圏に2度目の緊急事態宣言が出されたため、「外国人モニターツアー」を個人向けバーチャルツアーに統合し、全事業を日程変更してオンライン開催に切り替えたことを改めて紹介。「皆さんの努力で各事業を滞りなく終了できた」と感謝した。

続いて、市世界農業遺産推進課の伊藤和幸主幹兼係長は、個人向けバーチャルツアーの内容検討、参加者への事前送付物などを説明。「中継場所を、当初予定していた所から鎌田醤油（美里町）に変更したが、『醤油屋を見学できる機会はなかなかない』と好評だった」といい、「より内容の質を高め、満足度を上げたプラン造成が必要」と課題を述べた。また、セミナー後に世界農業遺産の学習と農作業体験を組み合わせた旅行商品に興味を示した学校から問い合わせがあったことも明かした。

また、大手旅行会社のJTB仙台支店が、教育旅行事業者セミナー参加者のアンケート結果について「（5段階評価で）セミナー全体の平均満足度は『4』、大崎耕土の教育旅行的価値も『4・15』と高い評価を得た」とした上で、「今すぐに教育旅行の行程に組み込みたいかは『3・69』と消極的結果だった」と説明し、「SDGs探究学習として何を学ぶことができるのか」や、旅アト（＝旅行を終え帰ってからの期間）の生徒にとって何が得られるのかといった点などを明確化し、プロモーションする必要がある」と力説した。

さらに、同市の観光大使「おおさき天使」を務める総務省・地域力創造アドバイザーの大和田順子さん（4月から同志社大教授）は、宮城大学生を対象に実施したワークショップで、「食文化や居久根（いぐね）への関心が特に高かった」と説明し、大崎耕土の課題解決に結びつけるツールとして大学生向けの「大崎耕土SDGsクエスト」としてまとめたことを説明。居久根については「多くの生物の生息環境。管理は各家だけで行うのではなく、市全体で取り組む仕組み作りが必要」などと訴えた。

同公社の早坂章太副代表理事は、企業向けオンラインツアーについて報告。「急きょオンラインツアーに変更したため、企画や準備期間が短く、企業等への声掛けが開催日の数日前になってしまったが、大手誘致企業や金融機関に参加してもらい、今後のためにも意義深い事業だった」と紹介。「チラシは総花的内容となるが、CSV活動（共通価値の創造）で企業ができることや福利厚生で望むことなど、各企業に合うものをヒアリングし、プログラムを作れるのでは。大企業は転勤で来る人も多く、交流にもつながる」と語った。

参加者たちは、3事業単位の班に分かれてグループディスカッションも行った。総評に立った同市世界農業遺産推進課の高橋直樹課長は「オンラインツアーの可能性は大きいが、通信状況やコストなどの課題整理が必要。多様な知恵の集合体、素材のデパートであり、ばら売りもできる」といい、「2021年度に新たな世界農業遺産アクションプランを策定する。価値の共有をスムーズにするためのコンテンツの磨き上げを続けながら、様々な手法で進めることが必要」などと話していた。

3事業を振り返った報告・研修会

大崎タイムス〔令和3年4月2日〕

同志社大教授に就任

「おおさき宝大使」大和田さん

大崎市の観光大使「おおさき宝大使」、首都圏在住の同市出身者らでつくる「首都圏大崎連絡協議会」顧問を務める大和田順子さん（元世界農業遺産等専門家会議委員）が、同志社大（京都市）政策学部教授に3日付で就任する。任期は3年間。政策学部総合政策科学研究科ソーシャルイノベーションコースで学生を指導する。

大和田さんは、自著執筆の取材で2009年に同市を訪れたことがきっかけで、多様な魅力を持った同市のファンとなり、足しげく通うようになった。世界農業遺産等専門家会議委員を務めた14～19年度は、世界農業遺産認定を目指す他地域と公平性を期すため大崎市と関わることを控えたが、大崎耕土の同遺産認定後は講演のため再び足を運ぶように。コロナ禍でもオンラインで研修会の講師を務めたり、みやぎ大崎観光公社のウェブサイトでコラムを連載したりするなど、以前にも増して関わりを深めた。

これまで立教大大学院21世紀社会デザイン研究科で兼任講師を務めた。今回、同志社大が任期付き教員を公募していることを知って自ら応募。面接試験では、昨年9月に宮城大大学院・事業構想学研究科博士後期課程を修了した際、学位論文で大崎耕土について書いたことを紹介し、「農山村の価値を学生たちに伝えたい」と述べて高い評価を受け、教授での採用が決まった。

大和田さんは3月17日、同公社の早坂竜太副代表（古川土地社長、18年3月に同研究科前期課程修了）とともに大崎市役所を訪ね、伊藤康志市長に教授就任を報告。「大学が関西なので（大崎市に）来る機会は減るかもしれないが、オンラインなどを使って引き続き関わりたい」といい、「世界農業遺産は、世界水準のお墨付きを受けたもの。若い人たちに価値を伝え、一緒に学んでいきたい」と話していた。

同志社大教授への就任などを報告する大和田さん

大崎タイムス〔令和3年3月28日〕

大型絵本11点寄贈

古川東ＲＣ 大崎市図書館へ

古川東ロータリークラブ（古川東ＲＣ、加藤智治会長、会員数43人）は23日、大崎市図書館に大型絵本11点（約10万円相当）を寄贈した。

大型絵本は子ども向けの読み聞かせに使えるもので、今回は「三びきのやぎのがらがらどん」「そらまめくんのベッド」など11冊を用意。寄贈式は大崎市古川の「旬味酒菜 中鉢」で行われた例会の席上で実施し、加藤会長が同図書館の横山一也館長に絵本を手渡した。

加藤会長は「子どもたちのために活用してもらえたら。絵本を読んでいろんな夢を描き、すくすくと成長してほしい」と語った。

同図書館では、絵本の読み聞かせなどを行うおはなし会を開くが、現在は新型コロナウイルスの影響で中止している。4月からは人数を限定して再開する予定で、横山館長は「幅広いジャンルをそろえていただいた。そういった場面で活用したい」と話していた。

古川東ＲＣは、社会貢献の一環で1982年から市図書館への寄贈を続けており、今回で累計1033冊（約270万円相当）に達した。

市図書館の横山館長に図書を寄贈する古川東ＲＣの加藤会長（左）

大崎タイムス〔令和3年2月25日〕

大崎耕土で学ぶSDGs オンラインツアー

みやぎ大崎観光公社

みやぎ大崎観光公社（大崎市古川、真山隆宏代表理事）は18日、企業向けの「SDGsオンラインツアー」を同市古川の商業施設・醸室（かむろ）の寺子屋ホールをメイン会場に実施した。ビデオ会議ツール・Zoom（ズーム）聴講者を含め20人余りが受講し、SDGs（持続可能な解決目標）達成に貢献できる企業活動などについて学んだ。

企業や旅行業者対象に

同公社は、外国人を含む個人向けとしたバーチャルツアーを13日、「SDGsツーリズム教育旅行事業者セミナー」を15日にそれぞれ実施している。

企業対象の今回は、大崎市世界農業遺産推進課の高橋直樹課長が岩出山地域を流れる内川、屋敷林「居久根」、鳴子温泉地域の湯治文化、餅料理など世界農業遺産・大崎耕土について説明。企業に対し、「間伐材を活用し、食器やコースターとして利用してはどうか」と地域貢献も兼ねた取り組みなどを提案した。

また、同課自然環境専門員の三宅源行さんがリモートで同市古川沢田地区の住民宅の居久根などを紹介。同じく同課自然環境専門員の鈴木耕平さんは、田尻地域のラムサール条約湿地「蕪栗沼・周辺水田」や、マガンなど渡り鳥との共生を目指した「ふゆみずたんぼ」の取り組みなどを解説した。

このほか、元世界農業遺産等専門家会議委員で同市の観光大使「おおさき宝大使」などを務める大和田順子さん（昨年9月、宮城大大学院・事業構想学研究科博士後期課程修了）が、里山保全活動に取り組むようになった廃棄物処理業者など他県の事例を解説した。

教育旅行事業者セミナーも開催

製造などの取り組みを述べた。

この3日前に同市古川のアインパルラ浦島をメイン会場に開かれた教育旅行事業者セミナーは、関東や関西で中高生の教育旅行などを手掛ける旅行会社社員など約20人が参加。JTB企画開発プロデュースセンターの牧野雄一郎・企画開発担当課長と大和田さんがいずれもZoom参加し、「教育旅行とSDGs」「世界農業遺産認定地域でSDGsについて探究する意義」と題し講話。同公社職員の遠藤めぐみさんも、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのアルコール消毒液やサーキュレーターの配布など農泊受け入れの取り組みを語った。

宮城大大学院事業構想学研究科博士前期課程を2018年3月に修了し、大和田さんと同窓でもある同公社の早坂竜太副代表理事は「400年以上前の人たちが、洪水や日照りなどの課題解決に取り組み、継承・保全されてきた大崎耕土が世界から認められた」といい、「世界農業遺産、SDGs、CSV（共有価値の創造）は全て『課題解決』という共通性がある」と説明。さらに「個人も、企業や団体も、このまちを誇りに思い、他人ごとではなく〝自分ごと〟と考え、課題解決の当事者として参画する意識を持ってほしい」などと話していた。

醸室から配信された企業向けSDGsオンラインツアー

読売新聞〔令和3年2月19日〕

歩み 2月

市街地 再開発で復興を

大崎・七日町

大崎市役所近くの七日町地区に、つち音が響いている。東日本大震災で約230の建物が被災した中心市街地の再開発。時間をかけて住民や地権者による勉強会を重ね、2019年7月に着工した。

「この再開発事業がスタートとなって、地域の人たちで30年後、50年後の明るい未来を作っていけるようにしたいね」。地元の不動産会社社長で、再開発組合副理事長の早坂竜太さん(53)は、そう期待する。

再開発が進み、「どんな街になるか楽しみ」と話す富士さん（11日、大崎市で）

震災で同地区は、建物が倒壊し、道路には亀裂が走った。停電や断水は1週間ほど続き、避難所となった近くの古川第一小の体育館には9日間でのべ2670人が避難。約10日後に営業を再開した老舗ラーメン店には、寒さをしのごうと多くの人が列を作った。

「中心市街地再生の着実な実現が震災復興につながる」。市は13年3月、同地区周辺を対象とした市中心市街地復興まちづくり計画を策定した。

中心部を流れる緒絶（おだえ）川の川沿いに散策路を設け、同地区に石畳風の路地を整備する。古い建物を解体し、公園や、地域の人材育成の場などとして活用が期待される市地域交流センターも造られる計画だ。市内や県内沿岸部の被災者が入居する災害公営住宅が2棟計50戸が整備されたこともあり、「商住共存の街」を掲げる。

地元の店主をはじめ住民らは、震災で傷ついた町を見て、どういう町を目指したいかを考えるようになったという。早坂さんは「時間はかかったかもしれないが、これで良かったのではないか」と話す。

七日町中央通り商店街振興組合によると、同地区に震災前、約50あった店舗はこの10年で半減した。それでも、ようやく始まった再開発に、震災時に人が列をなしたラーメン店「富士屋」の富士誠さん(57)は期待を寄せる。

「（震災時には）七日町は過渡期を迎えていた。時代とともに変わっていけば、また活気づく日も来るかもしれないね」。富士さんは、重機が忙しく動く工事現場を笑顔で見つめた。

（高野陽介、2月おわり）

2013年3月　大崎市が「中心市街地復興まちづくり計画」策定
15年6月　再開発協議会設立
20年4月　再開発事業では最初の金融機関が入るビル完成
22年　マンション棟や地域交流センター棟など完成予定

大崎タイムス〔令和3年2月17日〕

「大崎耕土の魅力発信」

大崎観光公社 バーチャルツアー実施

みやぎ大崎観光公社（大崎市古川、真山隆宏代表理事）は13日、世界農業遺産・大崎耕土を紹介するバーチャルツアーを美里町の鎌田醤油（鎌田裕明代表取締役）をメイン会場に実施した。国内各地や外国から19人がビデオ会議ツール・Zoom（ズーム）を使って参加し、遠い地から大崎耕土の魅力を堪能した。

国内外から19人参加

みやぎ大崎観光公社が初めて企画したバーチャルツアー

新型コロナウイルスの緊急事態宣言が首都圏などに出され、遠くへの旅行が難しくなる中、オンラインで大崎耕土について興味を持ってもらい、収束後に実際に足を運んでもらおうと初めて企画。参加者は東京都が最も多く、愛知県や石川県、東北隣県や仙台市の人たちも。海外は米国、英国、スペイン、オーストラリアに住み、世界農業遺産などに興味を持つ人たちが参加。進行は、ラジオ番組パーソナリティーなどとして活躍する佐藤千日さん（大崎市古川出身）が務め、動画撮影は県内の民放に委託した。

大崎市世界農業遺産推進課の高橋直樹課長が動画を使いながら大崎耕土について分かりやすく説明。同市鳴子温泉鬼首地区の農業、髙橋一幸さんが同地区からリモート出演し、伝統野菜「鬼首菜」の特徴を解説。内閣官房と農林水産省が選定する農山漁村活性化優良事例地区「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」アンバサダーを務める鈴木至さん（同市古川）は、自身も生産するササニシキ系ブランド米「ささ結（むすび）」をPRした。

また、鎌田醤油企画・営業の鎌田万里さんは、蔵内などを案内してしょうゆやみその製造工程を紹介。NPO法人蕪栗ぬまっこくらぶ（大崎市田尻）の高橋のぞみ事務局長は、ラムサール条約湿地の蕪栗沼に越冬で来るマガンを紹介した。元世界農業遺産等専門家会議委員で首都圏大崎連絡協議会顧問の大和田順子さんは東京から参加し、SDGs（持続可能な開発目標）とはどのようなものかや、大崎耕土との関わりについて説明した。

バーチャルツアーの様子を見守った同公社の早坂竜太副代表理事は「初めての試みだったが、予想以上の出来だった。新型コロナが収束したら、改めて大崎へ来てくれることを期待したい」と。自社からの放送となった鎌田さんは「（同社は）美里町だが、大崎耕土ということで一緒にバーチャルツアーに参加できて楽しかった」と話していた。

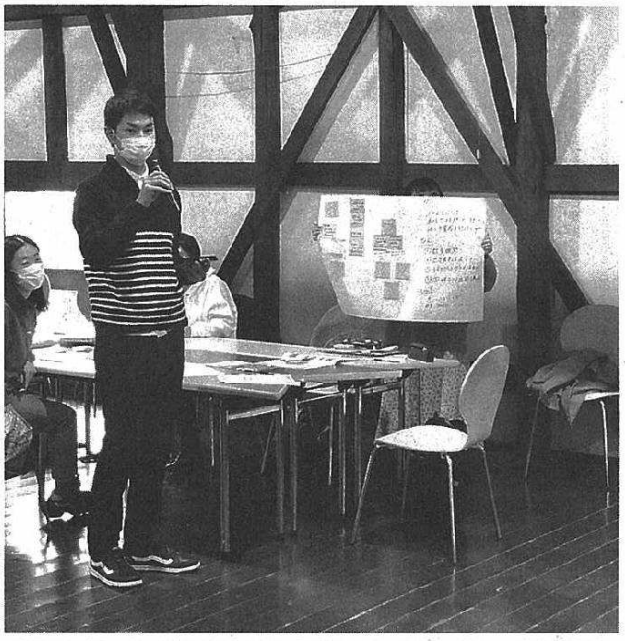
大崎タイムス〔令和3年2月14日〕

大崎耕土のSDGs学ぶ

古川 宮城大生ワークショップ

観光公社役職員らも参加

世界農業遺産・大崎耕土のSDGs（持続可能な開発目標）について学ぶ大学生向けワークショップがこのほど、大崎市古川の商業施設・醸室（かむろ）寺子屋ホールで開かれた。宮城大事業構想学群地域創生学類3年の学生8人のほか、みやぎ大崎観光公社の役職員、同市世界農業遺産推進課職員も参加し、産官学が連携する形で実施した。



書き出した大崎耕土の「問い」と調べた内容を発表する宮城大の学生たち

観光庁の「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証調査事業」に選定された同公社の「大崎耕土世界農業遺産で学ぶSDGsツーリズム」では、スタディーツアーなどを計画している。

ワークショップは、学生たちに世界農業遺産について関心を持ってもらった上で、持続可能な地域に関する考え方や課題を理解し、自分で「問い」を立てて対話を通じ多角的視点を学ぶことを目的に企画された。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今回は現地入りせず、動画や資料を見ながら進めた。

東京からビデオ会議ツール・Zoom（ズーム）で参加した元世界農業遺産等専門家会議委員、大和田順子さんが講師を務めた。大和田さんは昨年9月に宮城大大学院・事業構想学研究科博士後期課程を修了。今回のワークショップ開催に尽力し当日も参加した同公社の早坂竜太副代表（古川土地社長）も同科前期課程を2018年3月に修了している。両者は、大崎市出身者などで組織する「首都圏大崎連絡協議会」の顧問を委嘱されている。

大崎耕土の主要な取り組みについて動画を見た学生たちは、「問い」を考えてポストイットに数多く書き出して分類し、各グループで重要だと考えた一つを選抜。それがSDGsのどれと関わりがありそうかや、地域や国内外他地域のどのような課題解決に役立ちそうかなどを発表しあった。

早坂梨那さん(21)は、岩出山地域を流れる内川を選び、インターネットや資料で詳しく調べて全員の前で発表した。「大崎耕土や内川のことを知ることができて良かった。場所によって景色が違うので、季節が変わるときに再び来るのも良いと思う」などと話していた。